

証券コード 7483

2020年6月10日

株 主 各 位

大阪市中央区東心齋橋1丁目5番5号

株式会社ドウシシャ

代表取締役社長 野村正幸

第44回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、新型コロナウイルスの感染予防及び拡散防止のため、株主の皆様におかれましては、可能な限り、当日のご出席に代えて、郵送による議決権の行使をお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき2020年6月25日(木曜日)午後5時30分までに到着するようご返送いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月26日(金曜日)午前10時
(受付開始は午前9時を予定しております。)
2. 場 所 大阪市中央区東心齋橋1丁目5番5号
株式会社ドウシシャ大阪本社ビル11階
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

3. 目的事項

報告事項

1. 第44期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第44期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役8名選任の件

4. インターネットによる開示

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、以下の事項については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.doshisha.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- ・事業報告の「内部統制システムの運用状況の概要」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ・連結計算書類の「連結注記表」
- ・計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ・計算書類の「個別注記表」

なお、これらの事項は、会計監査人又は監査役が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.doshisha.co.jp/>）に掲載させていただきます。

新型コロナウイルスによる感染症が流行しておりますので、株主総会へのご出席に際しましては、ご自身の体調をお確かめの上、感染防止にご配慮賜りますようお願い申し上げます。ご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠されている方におかれましては、ご出席を見合わせることもご検討ください。

なお、株主総会会場において、感染予防のための措置を講じる場合がございますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

また、株主様の間隔を確保するために入場者数を制限して入場をお控えいただく場合や、体調不良と見受けられる株主様には入場をお控えいただく場合がございます。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、大型台風などの相次ぐ自然災害により国内経済への影響があったほか、2019年10月より実施された消費税の増税や、新型コロナウイルス感染症の世界中への感染状況の拡大により、これまで以上に先行き不透明な状況が続いております。当社グループが身を置く流通業界におきましても、2019年10月から実施された消費税増税による節約志向の強まりに加え、新型コロナウイルスの感染状況拡大やその防止のための外出自粛要請等の影響により、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループといたしましては、2020年3月期の経営方針として、『際立つ事業モデルを構築しよう!』を掲げ、創意工夫と発想転換を強みとして、さらなる企業価値の向上を図ってまいりました。

その上で、2020年3月期の事業戦略としては、「商品開発力の強化と商品品質の向上」、「ブランディング」、「自社物流センターを基盤とした物流改革（コスト低減対策）」に取り組み、開発型ビジネスモデルと卸売型ビジネスモデルそれぞれにおける事業の拡大を図ってまいりました。それにより、各事業における競争優位性の確保と継続的成長の実現を図り、「ビジネスモデルの強化」と「事業基盤の強化による収益力の向上」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高96,238百万円(前期比97.5%)、売上総利益26,706百万円(前期比102.1%)、販売費及び一般管理費20,711百万円(前期比100.5%)、営業利益5,995百万円(前期比107.8%)、経常利益6,260百万円(前期比103.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益4,211百万円(前期比98.8%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

##### 「開発型ビジネスモデル」

テレビ関連では、連結子会社であるオリオン株式会社と共同開発した4Kチューナー内蔵型液晶テレビを発売しました。サイズについても40インチから65インチまでラインアップを拡充しており、販売が好調に推移しております。

収納関連では、2019年に25周年を迎えた「ルミナススチールラック」の販売が、引き続き好調に推移しております。また、ハンガーラックなどその他の収納用品や家具類についても好調に推移し、ネット通販業態への販売で大きく伸長が見られました。

また、その一方で、当セグメントでは、第4四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、主要仕入先である中国での生産や仕入の遅延の影響を受けました。

その結果、当セグメントの売上高は49,299百万円(前期比98.3%)、セグメント利益3,292百万円(前期比101.8%)となりました。

#### 「卸売型ビジネスモデル」

高価格帯の時計・ブランドバッグなどについては、消費税増税後の買い控え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念により、売上高が前年同期を下回る結果となりました。一方、近年の健康志向の影響もあって人気急伸しているウェアラブル端末・スマートウォッチについては、販売が伸長しております。

ギフト関連では、中元・歳暮ギフトについては、年間を通して、商品の在庫管理を徹底して行い、売上高に関しては、前年同期を下回りましたが、セグメント利益は改善致しました。

また、スポット販売を中心とした日用品雑貨関連では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、除菌関連の商品の販売が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は42,953百万円(前期比94.5%)、セグメント利益2,705百万円(前期比98.6%)となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成又は取得した主要設備

該当事項はありません。

ロ. 当連結会計年度中において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                   | 2017年3月期       | 2018年3月期       | 2019年3月期      | 2020年3月期<br>(当連結会計年度) |
|-----------------------|----------------|----------------|---------------|-----------------------|
| 売 上 高                 | 百万円<br>107,015 | 百万円<br>103,589 | 百万円<br>98,668 | 百万円<br>96,238         |
| 経 常 利 益               | 7,122          | 8,001          | 6,065         | 6,260                 |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益   | 4,770          | 5,490          | 4,263         | 4,211                 |
| 1株当たり<br>当期純利益        | 132円39銭        | 151円97銭        | 114円53銭       | 114円61銭               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 131円79銭        | 151円14銭        | 114円47銭       | —                     |
| 総 資 産                 | 百万円<br>78,659  | 百万円<br>86,985  | 百万円<br>90,181 | 百万円<br>82,798         |
| 純 資 産                 | 60,255         | 66,594         | 70,405        | 71,032                |
| 1株当たり純資産額             | 1,657円39銭      | 1,778円84銭      | 1,856円84銭     | 1,921円50銭             |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。  
2. 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                   | 第41期<br>(2017年3月期) | 第42期<br>(2018年3月期) | 第43期<br>(2019年3月期) | 第44期<br>(当事業年度)<br>(2020年3月期) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高                 | 百万円<br>99,860      | 百万円<br>96,181      | 百万円<br>90,518      | 百万円<br>87,712                 |
| 経 常 利 益               | 6,542              | 7,405              | 5,295              | 5,939                         |
| 当 期 純 利 益             | 4,593              | 5,200              | 3,616              | 4,230                         |
| 1株当たり<br>当期純利益        | 127円47銭            | 143円95銭            | 97円15銭             | 115円12銭                       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 126円90銭            | 143円16銭            | 97円10銭             | —                             |
| 総 資 産                 | 百万円<br>74,448      | 百万円<br>82,442      | 百万円<br>84,504      | 百万円<br>76,464                 |
| 純 資 産                 | 57,190             | 63,366             | 66,013             | 66,648                        |
| 1株当たり純資産額             | 1,597円26銭          | 1,713円45銭          | 1,769円93銭          | 1,833円85銭                     |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。  
2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                  | 資本金            | 当社の議決権比率     | 主要な事業内容     |
|----------------------|----------------|--------------|-------------|
| 株式会社ドウシシャ<br>ロジステイクス | 50 百万円         | 100 %        | その他（物流事業）   |
| 株式会社カリンピア            | 145 百万円        | 100 %        | 開発型ビジネスモデル  |
| ライフネット株式会社           | 50 百万円         | 96 %         | その他（介護福祉事業） |
| オリオン株式会社             | 100 百万円        | 100 %        | その他（P S 事業） |
| 麗港控股有限公司             | 115,610 千HK \$ | 50 %         | その他（貿易業）    |
| 仁弘倉庫シンセン有限公司         | 1,652 千人民元     | 50<br>(50) % | その他（物流事業）   |
| 連雲港花茂日用品有限公司         | 33,032 千人民元    | 50<br>(50) % | その他（製造業）    |
| 連雲港花茂実業有限公司          | 39,189 千人民元    | 50<br>(50) % | その他（製造業）    |

(注) 議決権比率の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

### (4) 対処すべき課題

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況の長期化による消費低迷への影響や、2020年に予定されていた東京オリンピック・パラリンピックの延期、2019年10月に実施された消費税増税の影響などにより、先行きの不透明な状態が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、創業の精神であります「我々は同志的結合をもって、つぶれないロマンのある会社をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう」を継続して実践し、2021年3月期の経営方針として、『生活者に必要な会社へ』と掲げ、生活者の豊かな暮らしに貢献し続ける企業を目指し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

#### 2021年3月期事業戦略

2021年3月期事業戦略としては、「物流改革の推進」「ブランディングの強化」「海外販売の強化」「商品開発力の強化と商品品質の向上」を中心として取り組み、開発型ビジネスモデルと卸売型ビジネスモデルそれぞれにおける事業の拡大を図ってまいります。それにより、各事業における競争優位性の確保と継続的成長の実現を図り、「ビジネスモデルの強化」と「事業基盤の強化による収益力の向上」に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

| セグメントの名称   | 事業内容                                                          |
|------------|---------------------------------------------------------------|
| 開発型ビジネスモデル | A & V 関連、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等、均一商品の販売                       |
| 卸売型ビジネスモデル | 時計や鞆関連及びアソートギフト等の販売                                           |
| その他の       | 不動産業、ライセンス業、物流業、貿易業、P S 事業（プロフェッショナルサービス事業）、介護福祉用具・機器の販売及び貸与等 |

(6) 主要な営業所 (2020年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

| 名称       | 所在地     |
|----------|---------|
| 大阪本社     | 大阪府中央区  |
| 東京本社     | 東京都港区   |
| 東京本社第1ビル | 東京都品川区  |
| 泉南物流センター | 大阪府泉南市  |
| 関東物流センター | 千葉県木更津市 |

## ② 子会社

| 会 社 名                   | 所 在 地       |
|-------------------------|-------------|
| 株式会社ドウシシャロジスティクス        | 大 阪 市 中 央 区 |
| 株 式 会 社 カ リ ン ピ ア       | 大 阪 市 中 央 区 |
| ラ イ フ ネ ッ ト 株 式 会 社     | 東 京 都 台 東 区 |
| オ リ オ ン 株 式 会 社         | 福 井 県 越 前 市 |
| 麗 港 控 股 有 限 公 司         | 中 国 香 港     |
| 仁 弘 倉 庫 シ ン セ ン 有 限 公 司 | 中 国 深 圳 市   |
| 連 雲 港 花 茂 日 用 品 有 限 公 司 | 中 国 連 雲 港 市 |
| 連 雲 港 花 茂 実 業 有 限 公 司   | 中 国 連 雲 港 市 |

### (7) 使用人の状況（2020年3月31日現在）

#### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数      | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|-------------|
| 1,500名（556名） | 131名減（24名増） |

| セグメントの名称   | 使用人数（名）    |
|------------|------------|
| 開発型ビジネスモデル | 363（36）    |
| 卸売型ビジネスモデル | 238（12）    |
| その他        | 628（419）   |
| 全社（共通）     | 271（89）    |
| 合計         | 1,500（556） |

- (注) 1. 使用人数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。）は（ ）の内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、管理部門等に所属しているものであります。



## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-------------|-------|--------|
| 822名 (134名) | 17名増 (21名減) | 40.1歳 | 12.0年  |

| セグメントの名称   | 使用人数 (名)  |
|------------|-----------|
| 開発型ビジネスモデル | 313 (33)  |
| 卸売型ビジネスモデル | 238 (12)  |
| 全社 (共通)    | 271 (89)  |
| 合計         | 822 (134) |

- (注) 1. 使用人数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。）は（ ）の内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、管理部門等に所属しているものであります。

## (8) 主要な借入先の状況（2020年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額      |
|--------------|----------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 1,000百万円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社連結子会社である麗港控股有限公司は、2019年12月20日付で、設備投資を目的とした出資のため、当社連結子会社である連雲港花茂実業有限公司への増資を行いました。

|      |                                                      |
|------|------------------------------------------------------|
| 増資額  | 1百万米ドル<br>(約109百万円 1米ドル=109.43円)                     |
| 資本金  | 増資前 32,163千人民元<br>増資後 39,189千人民元<br>(1米ドル=7.0262人民元) |
| 出資比率 | 麗港控股有限公司100%                                         |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2020年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 78,600,000株
- ② 発行済株式の総数 36,343,362株（自己株式1,032,274株を除く）
- ③ 株主数 9,141名（前期末比2,407名増）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                         | 持 株 数        | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------|
| エムエス商事株式会社                                                                                    | 12,710,900 株 | 34.97 % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 )                                                             | 4,187,100    | 11.52   |
| GOLDMAN, SACHS & CO. REG<br>( 常 任 代 理 人 ゴールドマン・<br>サックス証券株式会社 )                               | 1,190,338    | 3.28    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 )                                                               | 1,185,800    | 3.26    |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT<br>( 常 任 代 理 人 香 港 上 海 銀 行 東 京 支 店<br>カ ス ト デ ィ 業 務 部 )          | 1,165,690    | 3.21    |
| 野 村 正 治                                                                                       | 1,079,583    | 2.97    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                                                           | 900,000      | 2.48    |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社                                                                       | 840,000      | 2.31    |
| STATE STREET BANK AND<br>T R U S T C O M P A N Y<br>( 常 任 代 理 人 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 決 済 営 業 部 ) | 720,814      | 1.98    |
| J P M O R G A N C H A S E B A N K                                                             | 688,218      | 1.89    |

(注) 持株比率は、自己株式（1,032,274株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2020年3月31日現在）

| 会社における地位            | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                         |
|---------------------|-------|--------------------------------------|
| 代表取締役会長<br>兼最高経営責任者 | 野村正治  |                                      |
| 代表取締役社長<br>兼最高執行責任者 | 野村正幸  |                                      |
| 代表取締役<br>副社長        | 金原利根里 | 営業統括、麗港控股有限公司董事長、<br>一志商貿（上海）有限公司董事長 |
| 取締役執行役員<br>専務執行役員   | 二木和宏  | 大阪営業統括 兼 新規事業担当役員                    |
| 取締役執行役員<br>常務執行役員   | 松本崇裕  | 財務経理、貿易業務、業務管理担当役員                   |
| 取締役                 | 後藤長八  |                                      |
| 取締役                 | 熊本倫章  |                                      |
| 取締役                 | 高舛啓次  | 株式会社アイビーネット 代表取締役                    |
| 常勤監査役               | 藤本利博  |                                      |
| 常勤監査役               | 坂本明   |                                      |
| 監査役                 | 小山史郎  | 税理士<br>(小山史郎税理士事務所所長)                |
| 監査役                 | 江戸忠   | 税理士(江戸忠税理士事務所所長)、<br>東洋炭素株式会社 社外監査役  |

- (注) 1. 取締役後藤長八氏、取締役熊本倫章氏及び取締役高舛啓次氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小山史郎氏及び監査役江戸忠氏は、社外監査役であります。
3. 当事業年度に係る役員の重要な兼職の状況は、以下のとおりであります。
- ・取締役野村正幸氏は、エムエス商事株式会社の取締役を兼務しております。
  - ・取締役金原利根里氏は、株式会社カリンピア、ライフネット株式会社の取締役及び仁弘倉庫シンセン有限公司、連雲港花茂日用品有限公司、連雲港花茂実業有限公司等の董事をそれぞれ兼務しております。
  - ・監査役藤本利博氏は、株式会社ドウシシャロジスティクス、株式会社ドゥイング、株式会社カリンピア、オリオン株式会社の監査役及び仁弘倉庫シンセン有限公司、一志商貿（上海）有限公司、連雲港花茂日用品有限公司、連雲港花茂実業有限公司等の監事を兼務しております。
  - ・監査役坂本明氏は、ライフネット株式会社等の監査役を兼務しております。
4. 監査役小山史郎氏及び監査役江戸忠氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役小山史郎氏及び監査役江戸忠氏は、税理士の資格を有しております。
5. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6. 取締役二木 和宏氏は、2020年3月31日をもって当社取締役を辞任し、2020年4月1日をもって当社の連結子会社である株式会社カリンピアの代表取締役社長に就任しております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 額       |
|--------------------|------------|-----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8 名<br>(3) | 168<br>(21) 百万円 |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2)   | 32<br>(7)       |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 12<br>(5)  | 201<br>(28)     |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、1994年6月29日開催の第18回定時株主総会において年額960百万円以内、監査役の報酬限度額については年額120百万円以内と決議いただいております。  
 3. 報酬等の額には、役員賞与（取締役40百万円（うち社外取締役3百万円）、監査役3百万円）が含まれております。  
 ロ. 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額  
 該当事項はありません。

## ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 社外取締役 高舛啓次氏の兼職先である株式会社アイビーネットと当社との間に特別の利害関係はありません。  
 ロ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 社外監査役 江戸忠氏の兼職先である東洋炭素株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。

## ハ. 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                              |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 後藤 長八 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と実績を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                                           |
| 取締役 熊本 倫章 | 当事業年度に開催された取締役会17回すべてに出席し、長年にわたる警察組織での幅広い経験に基づき、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                               |
| 取締役 高舛 啓次 | 当事業年度に開催された取締役会17回すべてに出席し、長年にわたり金融機関並びにホテル運営の金融や企業経営に関する豊富な知識と経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                               |
| 監査役 小山 史郎 | 当事業年度に開催された取締役会17回すべてに、また、監査役会6回すべてに出席し、税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、また、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。    |
| 監査役 江戸 忠  | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に、また、監査役会6回すべてに出席し、税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、また、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |

## ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、定款において業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である後藤長八氏、熊本倫章氏及び高舛啓次氏、社外監査役である小山史郎氏及び江戸忠氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令で定める限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任 あずさ監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 46百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 46百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

会計監査人は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

**(5) 会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

**(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

# 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

| 科 目       | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|-----------|--------|---------------|--------|
| (資産の部)    | 百万円    | (負債の部)        | 百万円    |
| 流動資産      | 60,668 | 流動負債          | 10,437 |
| 現金及び預金    | 37,549 | 買掛金           | 5,174  |
| 受取手形及び売掛金 | 12,809 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000  |
| 電子記録債権    | 1,326  | リース債務         | 156    |
| 商品及び製品    | 7,825  | 未払法人税等        | 1,134  |
| 前渡金       | 537    | 未払消費税等        | 311    |
| 未収入金      | 143    | 役員賞与引当金       | 48     |
| その他       | 482    | 賞与引当金         | 48     |
| 貸倒引当金     | △5     | その他           | 2,562  |
| 固定資産      | 22,129 | 固定負債          | 1,328  |
| 有形固定資産    | 18,894 | リース債務         | 635    |
| 建物及び構築物   | 8,264  | 繰延税金負債        | 55     |
| 土地        | 9,385  | 退職給付に係る負債     | 565    |
| リース資産     | 594    | 資産除去債務        | 9      |
| 建設仮勘定     | 274    | 環境対策引当金       | 0      |
| その他       | 375    | その他           | 62     |
| 無形固定資産    | 642    | 負債合計          | 11,765 |
| リース資産     | 196    | (純資産の部)       |        |
| その他       | 445    | 株主資本          | 69,690 |
| 投資その他の資産  | 2,592  | 資本金           | 4,993  |
| 投資有価証券    | 860    | 資本剰余金         | 6,273  |
| 関係会社株式    | 365    | 利益剰余金         | 60,228 |
| 破産更生債権等   | 21     | 自己株式          | △1,805 |
| 差入保証金     | 354    | その他の包括利益累計額   | 143    |
| 繰延税金資産    | 278    | その他有価証券評価差額金  | △34    |
| その他       | 763    | 繰延ヘッジ損益       | 222    |
| 貸倒引当金     | △51    | 為替換算調整勘定      | △24    |
| 資産合計      | 82,798 | 退職給付に係る調整累計額  | △19    |
|           |        | 非支配株主持分       | 1,198  |
|           |        | 純資産合計         | 71,032 |
|           |        | 負債・純資産合計      | 82,798 |



# 連結損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

| 科 目                 | 金     | 額      |
|---------------------|-------|--------|
|                     | 百万円   | 百万円    |
| 売上高                 |       | 96,238 |
| 売上原価                |       | 69,531 |
| 売上総利益               |       | 26,706 |
| 販売費及び一般管理費          |       | 20,711 |
| 営業利益                |       | 5,995  |
| 営業外収益               |       |        |
| 受取利息及び受取配当金         | 69    |        |
| 債務勘定整理益             | 86    |        |
| 助成金収入               | 35    |        |
| 受取補償金               | 32    |        |
| その他                 | 132   | 356    |
| 営業外費用               |       |        |
| 支払利息                | 4     |        |
| 支払手数料               | 6     |        |
| 為替差損                | 59    |        |
| その他                 | 21    | 91     |
| 経常利益                |       | 6,260  |
| 特別利益                |       |        |
| 環境対策引当金戻入額          | 23    | 23     |
| 特別損失                |       |        |
| 関係会社株式評価損           | 45    | 45     |
| 税金等調整前当期純利益         |       | 6,238  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,987 |        |
| 法人税等調整額             | △64   | 1,922  |
| 当期純利益               |       | 4,316  |
| 非支配株主に帰属する<br>当期純利益 |       | 104    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |       | 4,211  |

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

| 科 目          | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|--------------|--------|-----------------|--------|
| ( 資 産 の 部 )  | 百万円    | ( 負 債 の 部 )     | 百万円    |
| 流 動 資 産      | 55,124 | 流 動 負 債         | 8,703  |
| 現金及び預金       | 34,342 | 買掛金             | 3,943  |
| 受取手形         | 494    | 1年内返済予定の長期借入金   | 1,000  |
| 電子記録債権       | 988    | リース債務           | 123    |
| 売掛金          | 11,105 | 未払金             | 1,837  |
| 商品及び製品       | 7,144  | 未払費用            | 247    |
| 前渡金          | 460    | 未払法人税等          | 951    |
| 前払費用         | 74     | 役員賞与引当金         | 43     |
| その他          | 520    | 賞与引当金           | 42     |
| 貸倒引当金        | △5     | 前受金             | 175    |
| 固 定 資 産      | 21,340 | 預り金             | 67     |
| 有形固定資産       | 15,144 | 前受収益            | 12     |
| 建物           | 7,567  | その他             | 256    |
| 構築物          | 236    | 固 定 負 債         | 1,113  |
| 機械装置         | 85     | リース債務           | 538    |
| 車両運搬具        | 9      | 退職給付引当金         | 502    |
| 器具備品         | 177    | 資産除去債務          | 9      |
| 土地           | 6,601  | 環境対策引当金         | 0      |
| リース資産        | 465    | その他             | 62     |
| 無形固定資産       | 560    | 負 債 合 計         | 9,816  |
| 借地権          | 14     | (純資産の部)         |        |
| 商標権          | 13     | 株 主 資 本         | 66,458 |
| ソフトウェア       | 327    | 資 本 金           | 4,993  |
| リース資産        | 196    | 資 本 剰 余 金       | 6,273  |
| その他          | 7      | 資本準備金           | 5,994  |
| 投資その他の資産     | 5,635  | その他資本剰余金        | 279    |
| 投資有価証券       | 856    | 利 益 剰 余 金       | 56,996 |
| 関係会社株式       | 1,669  | 利益準備金           | 166    |
| 長期貸付金        | 30     | その他利益剰余金        | 56,830 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 8      | 圧縮記帳積立金         | 16     |
| 関係会社長期貸付金    | 1,800  | 別途積立金           | 47,600 |
| 破産更生債権等      | 21     | 繰越利益剰余金         | 9,213  |
| 長期前払費用       | 16     | 自 己 株 式         | △1,805 |
| 繰延税金資産       | 254    | 評価・換算差額等        | 190    |
| その他          | 1,029  | その他有価証券評価差額金    | △34    |
| 貸倒引当金        | △51    | 繰延ヘッジ損益         | 224    |
| 資 産 合 計      | 76,464 | 純 資 産 合 計       | 66,648 |
|              |        | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 76,464 |

# 損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

| 科 目          | 金      | 額      |
|--------------|--------|--------|
|              | 百万円    | 百万円    |
| 売上高          |        | 87,712 |
| 売上原価         |        |        |
| 商品期首たな卸高     | 7,678  |        |
| 当期商品仕入高      | 62,738 |        |
| 合 計          | 70,416 |        |
| 商品期末たな卸高     | 7,144  |        |
| 商品売上原価       |        | 63,272 |
| 売上総利益        |        | 24,439 |
| 販売費及び一般管理費   |        | 19,296 |
| 営業利益         |        | 5,143  |
| 営業外収益        |        |        |
| 受取利息         | 7      |        |
| 受取配当金        | 563    |        |
| 助成金収入        | 35     |        |
| 債務勘定整理益      | 86     |        |
| 関係会社受取業務管理料  | 18     |        |
| 受取補償金        | 32     |        |
| その他          | 70     | 813    |
| 営業外費用        |        |        |
| 支払利息         | 4      |        |
| 支払手数料        | 6      |        |
| その他          | 6      | 17     |
| 経常利益         |        | 5,939  |
| 特別利益         |        |        |
| 環境対策引当金戻入額   | 23     | 23     |
| 特別損失         |        |        |
| 関係会社株式評価損    | 45     | 45     |
| 税引前当期純利益     |        | 5,918  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,731  |        |
| 法人税等調整額      | △44    | 1,687  |
| 当期純利益        |        | 4,230  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月7日

株式会社ドウシシャ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ドウシシャの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月7日

株式会社ドウシシャ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ドウシシャの2019年4月1日から2020年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部統制室、法務部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社から事業の報告を受け、必要に応じて子会社に赴き、事業の実態を調査するとともに質問等を行いました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を、「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。



以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月8日

株式会社ドウシシャ 監査役会

常勤監査役 藤本利博 ⑩

常勤監査役 坂本明 ⑩

監査役 小山史郎 ⑩  
(社外監査役)

監査役 江戸忠 ⑩  
(社外監査役)

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて内部留保にも配慮していくことを基本方針としております。

当期の期末配当及びその他の剰余金の処分につきましては、今後の事業展開等を勘案して以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金25円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は908,584,050円となります。

なお、中間配当金として1株につき金25円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金額は1株につき金50円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月29日といたしたいと存じます。

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

#### ① 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 2,000,000,000円

#### ② 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 2,000,000,000円

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | のむらまさはる<br>野村正治<br>(1946年9月18日生)                                                                                                                                                | 1977年1月 当社設立<br>当社代表取締役社長就任<br>2014年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(現任)                                                                                                                                                                     | 1,079,583株 |
|       | <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           当社の創業者であり、創業以来40年以上にわたり、強力なリーダーシップと決断力で経営を指揮し、当社グループを着実に成長させてまいりました。<br/>           このような実績に裏付けられた経営者としての実力と見識により、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                  |            |
| 2     | のむらまさゆき<br>野村正幸<br>(1972年6月3日生)                                                                                                                                                 | 1998年1月 当社入社<br>2004年6月 当社取締役<br>2006年4月 当社常務取締役、PB本部長<br>2006年5月 当社第2事業本部長<br>2007年5月 当社専務取締役<br>2010年5月 当社代表取締役専務、IR広報担当<br>2011年4月 当社代表取締役兼副社長執行役員、営業統括兼IR広報担当<br>2014年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>エムエス商事(株)取締役 | 59,900株    |
|       | <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           入社以来、要職を歴任し、2014年4月から当社代表取締役社長を務める等、経営に関する豊富な経験・実績・見識を有しております。<br/>           業務執行の統括・指揮に必要な能力・経験・見識を有しており、引き続き、取締役候補者としております。</p>       |                                                                                                                                                                                                                                  |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                 | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )        | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                         | きん ばら とねり<br>金 原 利根里<br>(1952年8月5日生) | 1990年2月 当社入社<br>1995年6月 当社取締役<br>2001年6月 当社常務取締役<br>2002年11月 当社専務取締役<br>2004年12月 当社代表取締役副社長、P B本部長<br>2005年3月 当社P B本部長兼品質保証担当<br>2006年4月 当社営業統括兼I R広報担当<br>2006年7月 当社営業統括・品質保証兼I R広報担当<br>2007年2月 当社営業統括・品質保証・関連会社<br>事業統括兼I R広報担当<br>2008年4月 当社営業統括兼I R広報担当<br>2010年7月 当社営業統括<br>2011年4月 当社代表取締役兼副社長執行役員、<br>社長補佐<br>2013年5月 当社社長補佐兼営業企画担当<br>2014年6月 当社代表取締役副会長兼会長補佐<br>2018年11月 当社代表取締役副社長兼営業統括<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>麗港控股有限公司董事長<br>一志商貿(上海)有限公司董事長<br>ライフネット(株)取締役<br>(株)カリンピア取締役<br>仁弘倉庫シンセン有限公司董事<br>連雲港花茂日用品有限公司董事<br>連雲港花茂実業有限公司董事 | 92,785株        |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>入社以来、要職を歴任し、2004年12月から当社代表取締役を務める等、経営に関する豊富な経験・実績・見識を有していることから、引き続き取締役候補者としております。 |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                               | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )            | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                       | まつ もと たか ひろ<br>松 本 崇 裕<br>(1970年8月25日生)  | 1994年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)<br>入社<br>2012年4月 当社入社、経営企画部ディレクター<br>2013年8月 当社システム開発部統括ディレク<br>ター、経営企画部ディレクター兼IR<br>広報担当<br>2014年6月 当社執行役員、システム開発担当役員<br>兼財務経理部・貿易業務部・業務管理<br>部統括ディレクター<br>2016年6月 当社取締役兼執行役員、財務経理・貿易<br>業務・業務管理担当役員<br>2018年4月 当社取締役兼執行役員、財務経理・貿易<br>業務・業務管理・審査担当役員<br>2019年4月 当社取締役兼常務執行役員、財務経理・<br>貿易業務・業務管理担当役員(現任) | 730株           |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>入社以来、当社の管理部門において幅広い業務経験を有し、2016年6月から当社取締<br/>役を務める等、経営に関する優れた能力・経験・見識を有していることから、引き続き<br/>取締役候補者としております。</p> |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |
| 5                                                                                                                                       | ※ さか もと みち のり<br>阪 本 路 憲<br>(1968年6月3日生) | 1991年4月 当社入社<br>1997年4月 当社SP営業ディビジョンディレクター<br>1999年1月 当社SP商品ディビジョンディレクター<br>2001年10月 当社第4事業部営業推進ディビジョン<br>ディレクター<br>2002年7月 当社食品・ギフト商品ディビジョン<br>ディレクター<br>2007年1月 当社ギフト事業部長<br>2008年6月 当社執行役員<br>2011年7月 当社第3事業本部長<br>2012年4月 当社常務執行役員<br>2016年4月 当社専務執行役員(現任)                                                                      | 16,007株        |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>入社以来、当社の営業分野において豊富な業務経験を有し、2016年4月から当社専務<br/>執行役員を務める等、経営に関する豊富な経験・実績・見識を有していることから、取<br/>締役候補者としております。</p>  |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div><br>ご とう ちょう はち<br>後 藤 長 八<br>(1945年2月9日生)                                                                                                                                                                                                                 | 1972年1月 (株)しまむら入社<br>1985年5月 同社取締役<br>1987年5月 同社常務取締役<br>1990年5月 同社専務取締役<br>2009年5月 同社退任<br>2015年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                                  | 7,489株         |
|           | <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>           長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただき、業務執行に対する適切な監督を行っていただいていることから、引き続き社外取締役候補者としております。</p> <p><b>【社外取締役としての在任期間】</b><br/>           社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。</p>                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| 7         | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div><br>くま もと のり あき<br>熊 本 倫 章<br>(1947年11月9日生)                                                                                                                                                                                                                | 1966年4月 大阪府警察官任官<br>2001年3月 布施警察署長<br>2002年3月 刑事部刑事総務課長<br>2003年3月 警務部監察室長<br>2004年3月 南警察署長<br>2005年3月 大阪市警察部長兼大阪府警察組織犯罪対策本部長<br>2006年1月 大阪府警察本部刑事部長<br>2008年3月 大阪府警察官退官<br>2008年4月 自動車安全運転センター大阪府事務所所長<br>2010年3月 同所所長退任<br>2015年6月 当社取締役(現任) | 11,825株        |
|           | <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>           大阪府警察本部刑事部長や同組織犯罪対策本部長を歴任された幅広い経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただき、業務執行に対する適切な監督を行っていただいております。</p> <p>なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、警察組織での幅広い経験に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者としております。</p> <p><b>【社外取締役としての在任期間】</b><br/>           社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                |                |

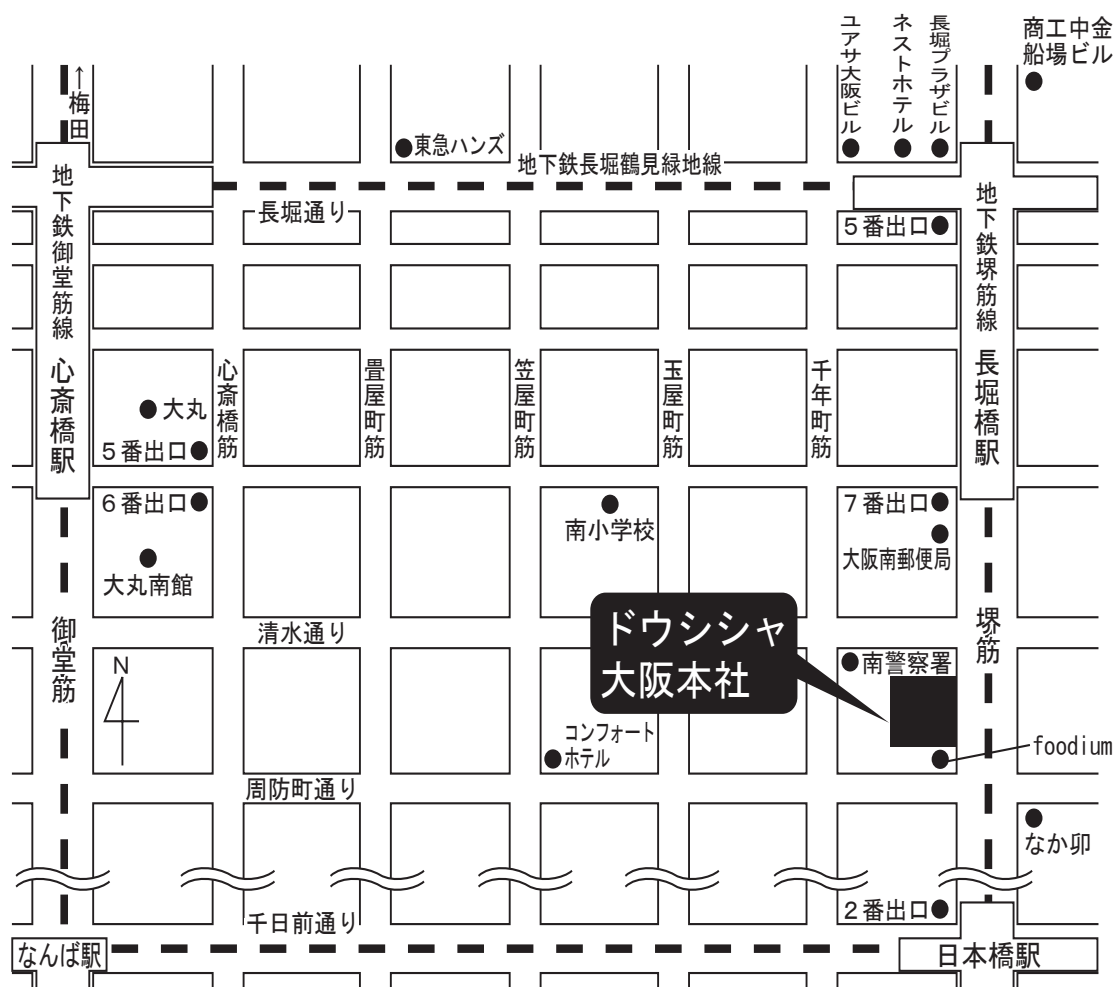
| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当<br>社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                                        | <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社外</div><br>たか ます けい じ<br>高 舛 啓 次<br>(1953年3月2日生) | 1977年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)<br>入社<br>2005年5月 同社執行役員<br>2008年5月 (株)関西アーバン銀行(現(株)関西<br>みらい銀行)専務執行役員<br>2008年6月 同社専務取締役兼専務執行役員<br>2011年6月 (株)ロイヤルホテル専務執行役員<br>2012年6月 同社代表取締役副社長<br>2015年3月 同社代表取締役副社長兼(株)リーガ<br>ロイヤルホテル広島代表取締役社長、<br>(株)リーガロイヤルホテル小倉代表<br>取締役社長<br>2017年6月 同社退任<br>2018年6月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)アイビーネット代表取締役 | 1,569株         |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>           長年にわたり金融機関並びにホテル運営会社において要職を歴任され、金融や企業経営に関する豊富な知識と経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただいていることから、引き続き社外取締役候補者としております。</p> <p><b>【社外取締役としての在任期間】</b><br/>           社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。</p> |                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者金原利根里氏が董事長を務める麗港控股有限公司と当社との間には、商品仕入等の取引があります。
3. その他の各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 当社は、後藤長八氏、熊本倫章氏及び高舛啓次氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。各氏の選任が承認された場合、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
5. 後藤長八氏、熊本倫章氏及び高舛啓次氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、各氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項に基づき、善意でかつ重大な過失がない場合の損害賠償責任を法令が定める限度までとする旨の責任限定契約を締結しております。各氏の選任が承認された場合、当社は、各氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市中央区東心齋橋1丁目5番5号  
株式会社ドウシシャ大阪本社ビル11階  
電話 (06)6121-5888 (代表)



### <交通手段>

- ◎地下鉄堺筋線・長堀鶴見緑地線「長堀橋駅」⑦番出口より南へ徒歩約5分
- ◎地下鉄堺筋線・千日前線、近鉄電車「日本橋駅」②番出口より北へ徒歩約10分
- ◎地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線「心齋橋駅」⑤⑥番出口より南東へ徒歩約7分

- 株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- 新型コロナウイルスによる感染症が流行しておりますので、株主総会へのご出席に際しましては、ご自身の体調をお確かめの上、感染防止にご配慮賜りますようお願い申し上げます。ご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠されている方におかれましては、ご出席を見合わせることもご検討ください。なお、株主総会会場において感染予防のための措置を講じる場合がありますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。また、株主様の間隔を確保するために入場者数を制限して入場をお控えいただく場合や、体調不良と見受けられる株主様には入場をお控えいただく場合がございます。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。